**第5章　農業**

**概況**

　本府の農業は、昭和30年代後半に始まる経済の高度成長とこれに伴う都市化の進展につれて、農耕地の潰廃、農業労働力の流出等が進み、農業生産基盤の急速な縮減が続いた。
　近年、農家数や耕地面積については、その減少幅に鈍化傾向がみられる。
　本府農業について部門別生産面からみると、粗生産額が最も大きいのは野菜で全体の36.2％、次いで米22.9％、畜産22.9％、果実12.6％となっており、園芸・畜産を中心とする都市近郊農業の特色を有している。

**農家数**

　昭和60年２月１日現在で実施された1985年農業センサスの結果、本府の農家数は55年の５万2551戸から3773戸（7.2％）減少し、４万8778戸となった。
　その内訳を専・兼業別にみると、専業農家は4170戸（構成比8.5％）で55年に比べ３戸増加した。兼業農家のうち、第１種兼業農家は3463戸（同7.1％）で894戸減少し、第２種兼業農家は４万1145戸（同84.4％）で2882戸（6.5%）減少した。
　農家数を地域別にみると、最も多いのは南河内地域の１万373戸（構成比21.3％）で、次いで泉北地域が8353戸（同17.1％）、泉南地域が7806戸（同16.0％）の順となっており、これら南大阪３地域だけで全体の54.4％を占めている。
　また、経営耕地面積規模別にみると、例外規定（5 a未満）層が217戸（構成比0.4％）、5～30 a未満層が２万6578戸（同54.5％）、30～50 a未満層が１万1427戸（同23.4％）、50～70 a未満層が5491戸（同11.3％）、70～100 a 未満層が3259戸（同6.7％）、100 a以上層が1806戸（同3.7％）となっている。
　本府の特徴としては、経営耕地面積が30 a未満の農家が占める割合が年々高くなる一方で、200 a以上層の農家が、構成比では0.3%と小さいものの、戸数では昭和40年の49戸から60年には約３倍の134戸に増えているのが注目される。

**農家人口**

　農家世帯員数は、昭和55年の25万4765人から２万2684人（8.9％）減少して、23万2081人となった。
　男女別内訳をみると、男性が11万2965人（構成比48.7％）、女性が11万9116人（同51.3％）となっており女性の比率が若干高くなっている。
　自家農業従事者数は11万8020人で、農家世帯員総数の50.9％の者が自家農業に従事している。

**経営耕地面積**

　経営耕地面積は、昭和55年の1万8302haから1681ha （9.2%）減少して、１万6621haとなった。
　農家１戸当たりの経営耕地面積は、55年の34.8 aから34.1aとなり、農家の小規模化か引き続き進行している。
　経営耕地を地目別にみると、田は１万2651ha （構成比76.1％）で55年に比べて1345ha （9.6%）減、畑は1429ha （同8.6％）で75ha （5.0％）減、樹園地は2541ha （同15.3％）で262ha （9.3％減）となっており、田及び畑とも一貫して減少し続けている。

**収穫面積**

　府下の全収穫面積の大半を占める水稲の収穫面積は、昭和55年の117万8567 a から12万4087 a（10.5％）減少して105万4480 a となった。他方、施設園芸は、規模こそ小さいものの近年急速に拡大しており、その施設面積は昭和55年の２万9380 aから４万4327 a へと１万4947 a （50.9％）も増加した。

**農業粗生産額**

　昭和61年の農業粗生産額は600億6200万円であった。これを部門別にみると、最も多いのは野菜の217億2800万円（構成比36.2％）で、次いで米の137億5600万円（同22.9％）、畜産の137億4000万円（同22.9％）、果実の75億6300万円（同12.6％）、花きの15億5200万円（同2.6％）の順となっている。